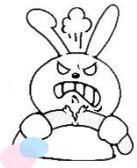


マイナンバー制度反対連絡会ニュース

No. 6



連絡先・全労連 Tel03-5842-5611 fax03-5842-5620

2023年4月20日発行

保険証廃止法案を廃案 に！4.25 法案を採択する な！「座り込み行動&国会前 昼休み集会」に参加しよ う！！ 4/25(火)委員会採択、 4/27(木)衆院本会議の日程

決まる！

政府はマイナンバー関連2法案を4月14日(金)に衆議院本会議及び衆院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会で審議を開始しました。その後4月18日(火)は趣旨説明と与党質疑(2時間)、19日(水)野党質疑(5時間)、20日(木)参考人質疑(3時間)を終了しました。本日、25日(火)午前・委員会採択、27日午前・本会議を決まりました。そのため以下、行動配置し取り組みに全力を挙げましょう。

○緊急行動○

4月25日(火) 9:00~12:00 座り込み行動(衆院

第2議員会館前) 12:00~13:00 採択阻止! 昼休み集会(同上)

4月27日(木) 行動を予定(今後、ご案内します)



参考人質疑の様相(マイナンバー反対連絡会事務局長の原事務局長)

「20日は、参考人質疑が行われました。マイナンバー連絡会からは、原英彦事務局長、全労連・斉藤樹弥事務局長(憲法平和運動グループ)の2名が参加しました。集会では、その模様が報告されました。4名の参考人は、全員が法案に賛成で推進派。政府与党の推薦。ただし、質問の中で、岸田政権の保険証を人質にとった強引なやり方に国民が不満や不信を増大させていること、また、情報の取り扱いや数々の漏えい事件でマイナカードを所持することにためらいが生まれていることが共通の問題として語られました。

これは、この間の運動の反映であり、2兆円もの税金を無駄使いし、国民の受療権を盾にとった飴と鞭の結果、国民の7割に無理やりカードを作らせたが、保険証はいままでのままが良いと、4割の国民にとどまっています。多数は私たちの要求運動を支持している。

保険証廃止は、デジタルは医療に必要としつつも、医療機関や患者に取り残される人がいてはいけない

デジタル化はツールであって、目的はよい医療の実現、医療機関や患者の負担が増大しない国の支援が不可欠、個人情報の扱いについての質問には、薬の把握や既往など医師にとっては必要としながらも、一生分の治療歴を本当にすべての医師が必要とするのか、には患者本人確認のため、と質

問には答えられませんでした。

そもそも税金を課税することがマイナンバーカードの目的

また、政策団体（税の専門団体）からは、給付付き税控除制度が研究課題、低所得者を把握するのは、銀行預貯金や所得の把握が不可欠、とのべ情報の扱いは分散管理で防衛、としながらも、政府省庁で横断的に活用できないと効果的な情報利用にはならないと一元管理を希望する意見を紹介。さらに公金を受け取りのための銀行口座の自動登録の法制化、フリーランスやギグワーカーは課税の把握ができないでいる、荷主から政府に情報提供をさせるなど、徴税の仕組みを強化すべきと驚くような意見をのべました。

90万人が5年ごとにマイナンバーカードの更新で役所はパンク状態に

元総務大臣補佐官からは、4年ごとのマイナカードの更新は大変だ、毎年1,000万人を超える膨大な国民が役所に出向かないとマイナ保険が使えなくなる。役所は、パンクするから、郵便局で更新できるような工夫もいると、マイナカードの不便や自治体での問題、また、責任を持たない郵便局に重要な個人情報の対応を任せろという無責任な発言でした。

AI使用による情報管理によりアメリカでは人種差別と選別が起きている

AI導入には、日本では住宅ローンの審査ですでにAIが使われていることが公表されていないだけ、アメリカでは医療やローン審査などで個人情報を集積、分析した結果、人種差別、選別が問題か。情報の取り扱いには、十分な注意が必要としたうえで、日本は欧米と比べて、政府の信用性が著しく低く、これでは個人情報を集めても使えないとしました。

マイナンバーカードの弱点が明らかになった

マイナカードに読み仮名を振ること、自己申請することも法制化。現在のマイナンバーカードでは、読み方次第で、本人と特定できないことが参考人から明らかにされた。10万円のコロナ給付金も口座があっても、読み仮名の間違いで、全く機能不全になったと発言。マイナカードは便利になるのではなく、不便になり、問題を生み出してゆく制度であることが明らかになった。委員会採択をさせない行動に引き続き、全力をあげよう。

“人の不幸をダシにつかうな”（全国保険医団体連合会の住江憲勇会長）

「マイナンバーカードの強制によってあらゆる情報をカードに集結させ、大資本のための情報利

活用をさせることになる。さらなる国民の収奪と搾取が進む。今日の委員会質疑で日本医師会の長島常任理事の答弁に対し複雑な気持ちになった。統一地方選挙そしてのちの解散総選挙ではきちんと鉄槌を下そう」と行動提起しました。



患者の情報の自己コントロール権の侵害 （日本医療労働組合連合会の鎌倉副委員長）

「マイナ保険証により薬剤情報が載り、便利になるのか。マイナンバーカードは、患者のプライバシーが侵害され、大事な医療情報流出の危険性。医療機関へのサイバー攻撃があった。大阪急性期総合医療センターへのサイバー攻撃があった。従来の保険証で受診をしたら18円値上げはペナルティのようだ。マイナ保険は税金の無駄、コロナで苦しむ医療労働者への賃上げへと回せ」と述べました。

マイナンバーカードをめぐり自治体でトラブルが多発。政府の徴税強化の動きの中で中小業者をつぶす動き （全国商工会連合会事務局員 聖生和音さん）

「マイナンバーカードを自治体職員が誤って渡してしまう。廃棄してしまう。職内でいじめがあり、いやがらせであえて別人のカードを渡すという事件が起きた。そのように現場の自治体職員が現場でツケを払わされている。戦後で税理士法を改正し、それで自主決算・自主申告権が確立した。そういう運動体をつぶすような動きだ。スペインの中小業者の取引記録をAIが把握するようになった。AIが推計課税をするようになるということを取れるところから搾り取るということになる。引き続きマイナンバー制度反対の声をがんばってあげていく」と問題提起しました。